

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

個別事業の評価報告

矢板市総合政策課

令和6年11月

目 次

1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	3
2	未就学児子育て世代への生活支援給付金事業	4
3	家計の負担軽減学校給食費補助事業	5
4	プレミアム付き商品券発行事業補助金	6
5	プレミアム付きリフォーム券発行事業補助金	7
6	省エネ家電購入費補助事業（R5 第1回）	8
7	農業動力光熱費緊急支援事業（R5 第1回）	9
8	土地改良農業水利施設電気料金高騰支援事業（R5 第1回）	10
9	食費・食育応援事業	11
10	運送事業者等支援事業	12
11	土地改良農業水利施設電気料金高騰支援事業（R5 第2回）	13
12	農業動力光熱費緊急支援事業（R5 第2回）	14

1 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金

事業年度	令和5年度	事業番号	1,2
事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金		
総事業費	82,416,935 円	交付金充当額	82,416,935 円
事業期間	R5.6.7～R6.1.31	所管課	社会福祉課
事業概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯当たり3万円の給付金を支給し、低所得世帯の負担を軽減し、生活を守ることを目的とする。		
事業経過等	R5.7.7 対象世帯に確認書を発送 R5.7.21 給付金振込開始 R5.9.1 確認書未提出者に対し提出を促す通知を発送（1回目） R5.10.4 確認書未提出者に対し提出を促す通知を発送（2回目） R5.10.31 確認書提出期限 R5.11.9 給付金振込完了		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	① 支給条件を満たす確認書提出者への支給率：100% ② 確認書提出数と実際の支給数により測定 ③ 十分に目標を達成できている。また、対象世帯に対する支給率は96.4%となっており、確認書未提出者には提出を促す通知を2回送付し、支給率向上に努めた。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	① 催促通知を送付しても反応のない者へ、どう対処するか。 ② 今回は対象者全員に確認書を送付したが、迅速な給付、また受給者の手間の軽減を考慮し、今後はプッシュ型も検討する必要がある。		

2 未就学児子育て世代への生活支援給付金事業

事業年度	令和5年度	事業番号	8
事業名	未就学児子育て世代への生活支援給付金事業		
総事業費	14,792,821 円	交付金充当額	14,792,000 円
事業期間	R5.6.23～R5.11.30	所管課	子ども課
事業概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた未就学児子育て世帯に対して、安心して子育てができるよう生活を応援するために給付金を支給する。		
事業経過等	<p>R5.6.23 令和5年度矢板市未就学児子育て世代への生活支援給付金支給事業実施要綱の制定</p> <p>R5.7.10 プッシュ分対象者①に支給通知発送</p> <p>R5.7.21 ①に決定通知及びアンケート送付</p> <p>R5.7.28 ①に支給</p> <p>R5.8.10 プッシュ分対象者②に支給通知発送</p> <p>R5.8.18 ②に決定通知及びアンケート送付</p> <p>R5.8.25 ②に支給</p>		
成果及び評価 ① 成果・効果 ② 成果等測定方法 ③ 評価	<p>① 未就学児子育て世代（平成29年4月2日～令和5年6月30日生まれの児童がいる世帯）に対し、児童1人につき1万5千円を給付した。</p> <p>② 支給決定後のアンケートにより測定</p> <p>③ アンケートの回答結果から、対象者の生活の支援になった割合が「98.3%」であったことから、事業効果は十分に発揮されたものといえる。</p> <p>④</p>		
課題及び方向性 ① 課題認識 ② 今後の方向性	<p>① プッシュ型の支給により、迅速な給付を実施できた。</p> <p>② 臨時特別的な給付措置につき、令和5年度限りの事業となる。</p>		

3 家計の負担軽減学校給食費補助事業

事業年度	令和5年度	事業番号	10
事業名	家計の負担軽減学校給食費補助事業		
総事業費	10,643,000円	交付金充当額	10,643,000円
事業期間	R5.9.1～R5.11.30	所管課	教育総務課
事業概要	<p>矢板市立小中学校児童生徒分の給食費1か月分を保護者から徴収せず、その部分を補助することで経済的負担を軽減する。</p> <p>また、市内在住で矢板市立小中学校以外の児童生徒分も同様に1か月を扶助費として助成する。</p>		
事業経過等	<p>矢板市物価高騰対策給食費補助金【10,219,000円】</p> <p>R5.7.5 交付申請受領 R5.7.12 交付決定 R5.7.13 交付請求受領 R5.7.31 交付金支払 R5.11.7 実績報告（最終校）受領 事業完了</p> <p>矢板市物価高騰対策給食費助成金【424,000円】</p> <p>R5.7.19 交付決定（第一回） R5.8.1 交付決定（第二回） R5.8.18 交付決定（第三回） R5.9.1 交付決定（第四回） R5.9.15 交付決定（第五回）生徒分のみ R5.10.10 交付決定（第五回）児童分のみ</p>		
成果及び評価 ① 成果・効果 ② 成果等測定方法 ③ 評価	<p>① 子育て世帯へ均等に交付できたことにより、家計における食費の負担軽減への一助となった。</p> <p>② 保護者へのヒアリングにより測定</p> <p>③ 月額補助はわかりやすく、ありがたいとの意見、補助助成の継続希望。</p>		
課題及び方向性 ① 課題認識 ② 今後の方向性	<p>① 子育て世帯の負担軽減策として有効だったものと考えられる。</p> <p>② コロナ禍が収束し、臨時交付金が無くなることから、負担軽減策の規模縮小となるところだが、本事業が効果的かつ高評であることから、市費で負担軽減策継続を検討している。</p>		

4 プレミアム付き商品券発行事業

事業年度	令和5年度	事業番号	11
事業名	プレミアム付き商品券発行事業		
総事業費	25,371,000円	交付金充当額	25,371,000円
事業期間	R5.6.22～R6.3.29	所管課	商工観光課
事業概要	新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたが、市内経済は依然として厳しい状況が続いていることから、消費者の購買意欲の喚起と市内事業者の販売機会の創出により、地域経済の活性化を図る。		
事業経過等	<p>R5.6.22 交付申請者(市商工会)から補助金の交付申請 補助金の交付決定</p> <p>R5.7.22 商品券予約受付チラシ折込み、HP掲載</p> <p>R5.8.21 加盟店宛て販促物配付</p> <p>R5.9.4 商品券利用期間開始</p> <p>R5.9.4-9.12 商品券の引き換え販売</p> <p>R5.9.19-9.22 商品券(キャンセル分)の引き換え販売</p> <p>R6.1.31 商品券利用期限終了</p> <p>R6.3.22 交付申請者から補助金の変更交付申請 (未換金分の変更減)</p> <p>R6.3.29 実績報告</p>		
成果及び評価 ① 成果・効果 ② 成果等測定方法 ③ 評価	<p>① 商品券発行額：120,000,000円(プレミアム20%分を含む) 商品券換金率：119,826,000円(99.86%)</p> <p>積極的な利用促進に努めることで、多くの店舗が本事業に参加し、成果目標の95%を上回る換金率を達成するとともに、市内事業者の売り上げ増加及び新規顧客の獲得につなげることができた。</p> <p>② 商品券販売額、換金率及び交付申請者へのヒアリングにより測定</p> <p>③ 消費者の購買意欲向上により、地域経済の活性化を図ることができた。</p>		
課題及び方向性 ① 課題認識 ② 今後の方向性	<p>① 経済対策としては有効だったが、事業者の中には換金の煩雑さ等を避けるため電子化を望む事業者もいたことから、これらの意見・要望についても検討が必要と思われる。</p> <p>② 事業効果のみならず、事業者の事務負担や経費の低減についても考慮しながら今後の経済対策事業の検討を行いたい。</p>		

5 プレミアム付きリフォーム券発行事業

事業年度	令和5年度	事業番号	12
事業名	プレミアム付きリフォーム券発行事業		
総事業費	4,040,000円	交付金充当額	4,040,000円
事業期間	R5.6.22~R6.3.29	所管課	商工観光課
事業概要	新型コロナウイルス感染症が5類に移行された後も市内経済は依然として厳しい状況が続いていることから、需要が鈍化した住宅関連の需要の喚起を図るとともに、市民の生活支援及び地域経済の活性化を図る。		
事業経過等	<p>R5.6.22 交付申請者(市商工会)から補助金の交付申請 補助金の交付決定</p> <p>R5.7.22 商品券予約受付チラシ折込み、HP掲載</p> <p>R5.8.21 加盟店宛て販促物配付</p> <p>R5.9.4 商品券利用期間開始</p> <p>R5.9.4-9.12 商品券の引き換え販売</p> <p>R5.9.19-9.22 商品券(キャンセル分)の引き換え販売</p> <p>R6.1.31 商品券利用期限終了</p> <p>R6.3.29 実績報告</p>		
<p>成果及び評価</p> <p>① 成果・効果</p> <p>② 成果等測定方法</p> <p>③ 評価</p>	<p>① リフォーム券発行額：18,000,000円(プレミアム20%分を含む) リフォーム券換金率：18,000,000円(100%)</p> <p>目標とした換金率100%を達成するとともに、住宅関連業種の需要創出を行うことができた。</p> <p>② リフォーム券販売額、換金率及び交付申請者へのヒアリングにより測定</p> <p>③ リフォーム券発行により、住宅関連分野の需要の創出を図り、地域経済の活性化を図ることができた。</p>		
<p>課題及び方向性</p> <p>① 課題認識</p> <p>② 今後の方向性</p>	<p>① 経済対策としては有効だったものと考えられる。</p> <p>② コロナ禍が収束し、外部環境も変化していることも考慮し、今後の経済対策事業のあり方を検討したい。</p>		

6 省エネ家電購入費補助事業（R5 第 1 回）

事業年度	令和 5 年度	事業番号	14
事業名	省エネ家電購入費補助事業（R5 第 1 回）		
総事業費	15,130,000 円	交付金充当額	15,130,000 円
事業期間	R5.6.26～R5.10.20	所管課	生活環境課
事業概要	エネルギー価格の高騰により、電気・ガス代の負担が増えている一般家庭及び地域コミュニティ施設に対し、省エネ家電の購入や買い替えを支援することで電気・ガス代の負担軽減を図る。		
事業経過等	<p>R5.6.26 補助要綱施行</p> <p>R5.7.14 申請受付開始（新聞折込、チラシ配布、市ホームページ掲載）</p> <p>R5.7.18 予算額に達し、受付終了</p> <p>R5.10.20 補助金交付完了</p> <p>◆申請件数：206 件</p> <p>◆購入製品数：259 件（エアコン 139 件、冷蔵庫 51 件、ガス温水機器 3 件、LED 照明 66 件）</p> <p>◆補助平均額：72,816 円</p>		
<p>成果及び評価</p> <p>① 成果・効果</p> <p>② 成果等測定方法</p> <p>③ 評価</p>	<p>① 新規購入や LED 照明の導入の割合が多く、電気・ガス代削減効果のある買替えの割合は 67%であった。</p> <p>② 申請書記載事項により把握</p> <p>③ 電気・ガス代削減効果のある買替えの割合 80%の目標に対し、結果は 67%で目標には届かなかったが、満足度は非常に高かった。また、地域コミュニティ施設を補助対象としたことで、施設利用者の利便性向上につながった。</p>		
<p>課題及び方向性</p> <p>① 課題認識</p> <p>② 今後の方向性</p>	<p>① 7月に受付を開始したこともあり、エアコンの買い替え促進に大きく貢献できた。しかし、想定を大きく上回る需要があり、受付開始から 5 日で予算上限に達してしまったため、申請に来たが補助を受けられなかったケースが多数あった。また、事業を知った時には既に終了していたというケースも多々あった。</p> <p>② 省エネ家電への買い替えにはかなりのニーズがあることが証明されたため、国の臨時交付金等の機会をとらえ、同様の事業を実施する。</p> <p>実施に当たっては、適正な需要予測に基づく事業規模や補助額、周知方法を検討する。</p>		

7 農業動力光熱費緊急支援事業（R5第1回）

事業年度	令和5年度	事業番号	15
事業名	農業動力光熱費緊急支援事業		
総事業費	10,499,837円	交付金充当額	10,499,000円
事業期間	R5.6.30～R5.10.4	所管課	農林課
事業概要	<p>燃油等の価格高騰は、依然として農業経営者にとって大きな負担になっていることから、令和4年度に引き続き、国庫補助を活用し、継続して営農できる環境づくりを目的に、燃油等の価格上昇分として令和3年に支出した動力光熱費を基に10%を補助する。</p>		
事業経過等	<p>R5.6.23 記者発表 R5.6.26 交付対象者（認定農業者）宛て通知 R5.6.30～R5.9.29 交付申請受付 R5.7.6～R5.9.29 交付決定 R5.7.7～R5.10.4 交付請求 R5.7.31～R5.10.20 交付</p>		
成果及び評価 ① 成果・効果 ② 成果等測定方法 ③ 評価	① 作業用機械等における燃料の一部を補助することで、営農に係る金銭的負担軽減につながった。 ② 交付対象者への聴取調査により測定 ③ 当該年度における営農コストの一部を補填することで、営農活動の継続に貢献することができた。		
課題及び方向性 ① 課題認識 ② 今後の方向性	① 概ね好評であった。 ② 燃油価格の動向を注視し、認定農業者に対する今後の支援策の検討を行う。		

8 土地改良農業水利施設電気料金高騰支援事業（R5 第1回）

事業年度	令和5年度	事業番号	16
事業名	土地改良農業水利施設電気料金高騰支援事業		
総事業費	380,000円	交付金充当額	380,000円
事業期間	R5.7.1～R5.11.30	所管課	農林課
事業概要	<p>原油価格、物価高騰等を踏まえ、土地改良区が管理する農業水利施設（揚水機場、排水機場、頭首工等、農業に係る水利施設）の稼働に要する電気料金の上昇分に対して支援を行い、農業経営の負担軽減及び施設の適正な維持管理に資する。</p>		
事業経過等	<p>R5.6.27 土地改良農業水利施設電気料金高騰支援事業費補助金制定 R5.7.1 土地改良農業水利施設電気料金高騰支援事業費補助金施行 R5.10.1 各土地改良区へ補助事業案内 R5.11.10 交付申請兼請求受付（山田、泉地区、石関土地改良区） R5.11.14 交付決定（山田、泉地区、石関土地改良区） R5.11.15 補助事業に対するアンケート調査実施 R5.11.30 補助金交付（山田、泉地区、石関土地改良区） R6.3.1 市HPに事業内容公開</p>		
成果及び評価 ① 成果・効果 ② 成果等測定方法 ③ 評価	① 土地改良区における農業水利施設の維持管理費を補助するに至り、営農に係る金銭的負担軽減に繋がった（100%）。 ② アンケートにより測定 ③ 次年度以降の維持管理費のコスト削減や節電等の手段を検討する時間的猶予期間を設けることができた。		
課題及び方向性 ① 課題認識 ② 今後の方向性	① 概ね好評であった。 ② 電気料金の動向を注視しつつ、土地改良区の運営基盤の強化を含め、土地改良区に対する今後の支援策を検討していく。		

9 食費・食育応援事業

事業年度	令和5年度	事業番号	17
事業名	食費・食育応援事業		
総事業費	420,276円	交付金充当額	156,000円
事業期間	R5.6.23~R6.3.11	所管課	子ども課
事業概要	<p>エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響が長期化するなか、家計に占める食費の割合が大きい未就学児子育て世帯に対して、安心して子育てができるよう、価格の安定しているお米を「子育て応援新米クーポン」として支給し、子育て世帯の家計を応援する。また、新米クーポン支給の際は、離乳食が終了した時期の親子に対し、食事の大切さや楽しさを学べる食育教室を開催する。</p>		
事業経過等	<p>R5.6.23 令和5年度矢板市子育て世代への食費・食育応援事業実施要綱・要領の制定</p> <p>R5.7.10 子育て応援新米クーポン券印刷発注、食育教室リーフレットの注文</p> <p>R5.7.10 対象者に通知発送</p> <p>R5.7.11 矢板市ホームページへの掲載</p> <p>R5.7.25 対象者に再通知（はがき）</p> <p>R5.7.25 公式 SNS での案内周知</p> <p>R5.7.28、R5.7.29、R5.8.03、R5.8.06、R5.8.20（5日間）食育教室（合計20回）開催 ※クーポン配布、アンケート実施</p> <p>R5.9.20 クーポン使用開始（使用期限 R5.12.30 まで）</p>		
<p>成果及び評価</p> <p>① 成果・効果</p> <p>② 成果等測定方法</p> <p>③ 評価</p>	<p>① 栄養士による食育講話や食事の相談、お米を使ったレシピを用いて、食育に関心を持ってもらい、食育教室に参加した保護者に新米クーポン2,000円分を対象児1人に対して1枚配布した。</p> <p>② 教室終了後のアンケートにより測定</p> <p>③ アンケートの回答結果から、食への関心が高まるきっかけとなった割合が「77.1%」、新米クーポンの配布は家計の負担軽減に役立ったとする割合が「82.3%」であったことから、事業効果は十分に発揮されたものといえる。</p>		
<p>課題及び方向性</p> <p>① 課題認識</p> <p>② 今後の方向性</p>	<p>① 概ね好評であった。</p> <p>② 臨時特例的な給付措置につき、令和5年度限りの事業となる。</p>		

10 運送事業者等支援事業

事業年度	令和5年度	事業番号	18
事業名	運送事業者等支援事業		
総事業費	14,335,000円	交付金充当額	14,335,000円
事業期間	R5.12.22～R6.2.29	所管課	商工観光課
事業概要	原油価格・物価高騰等に直面する運送業務を主たる事業とする者等に対し、事業用車両に係る燃料費の一部を補助することにより、事業者の事業継続および経営の安定化を支援する。		
事業経過等	R5.12.22 運送事業者等支援事業補助金交付要綱制定 R5.12.22 対象85事業者へ事業実施通知 R5.12.22 市HPに事業案内を掲載 R5.12.22～R6.2.29 申請受付、交付決定及び支払処理		
成果及び評価 ① 成果・効果 ② 成果等測定方法 ③ 評価	① 交付申請のあった全58事業者からアンケート回収。96.6%の事業者が事業継続および経営安定化に寄与したと回答。 ② 交付申請者へのアンケート調査により測定 ③ アンケート結果より、事業者から概ね良好な評価を得た。 事業継続および経営安定化の支援を目的とした事業効果が十分に発揮されているといえる。		
課題及び方向性 ① 課題認識 ② 今後の方向性	① 概ね好評であった。 ② 今後の原油価格・物価高騰等の状況や景気動向を注視しながら、事業者に対して必要な支援策を検討していく。		

11 農業動力光熱費緊急支援事業（R5 第2回）

事業年度	令和5年度	事業番号	19
事業名	農業動力光熱費緊急支援事業（R5 第2回）		
総事業費	10,303,871 円	交付金充当額	3,045,000 円
事業期間	R6.1.5～R6.2.29	所管課	農林課
事業概要	<p>燃油等の価格高騰は、依然として農業経営者にとって大きな負担になっていることから、令和6年の作付けに向けて、国庫補助を活用し、継続して営農できる環境づくりを目的に、燃油等の価格上昇分として令和3年に支出した動力光熱費を基に10%を補助する。</p>		
事業経過等	<p>R5.12.22 交付要綱制定・適用 R5.12.22 記者発表 R6.1.5～R6.2.8 交付申請受付 R6.1.12～R6.2.8 交付決定 R6.1.18～R6.2.16 交付請求 R6.1.31～R6.2.29 交付</p>		
成果及び評価 ① 成果・効果 ② 成果等測定方法 ③ 評価	① 作業用機械等における燃料の一部を補助することで、次年度の営農に係る金銭的負担軽減につながった。 ② 交付対象者への聴取調査により測定 ③ 次年度における営農コストの一部を補填することで、営農活動の継続に貢献することができた。		
課題及び方向性 ① 課題認識 ② 今後の方向性	① 概ね好評であった。 ② 燃油価格の動向を注視し、認定農業者に対する今後の支援策の検討を行う。		

12 土地改良農業水利施設電気料金高騰支援事業（R5 第 2 回）

事業年度	令和 5 年度	事業番号	20
事業名	土地改良農業水利施設電気料金高騰支援事業（R5 第 2 回）		
総事業費	345,000 円	交付金充当額	200,000 円
事業期間	R5.12.22～R6.2.13	所管課	農林課
事業概要	<p>原油価格、物価高騰等を踏まえ、土地改良区が管理する農業水利施設（揚水機場、排水機場、頭首工等、農業に係る水利施設）の稼働に要する電気料金の上昇分に対して支援を行い、農業経営の負担軽減及び施設の適正な維持管理に資する。</p>		
事業経過等	<p>R5.12.22 土地改良農業水利施設電気料金高騰支援事業費補助金（重点支援分）制定</p> <p>R5.12.22 土地改良農業水利施設電気料金高騰支援事業費補助金（重点支援分）施行</p> <p>R6.1.10 各土地改良区へ補助事業案内</p> <p>R6.1.19 交付申請兼請求受付 （山田、泉地区、石関、たかはら、東泉土地改良区）</p> <p>R6.1.19 交付決定 （山田、泉地区、石関、たかはら、東泉土地改良区）</p> <p>R6.1.25 補助事業に対するアンケート調査実施</p> <p>R6.2.13 補助金交付 （山田、泉地区、石関、たかはら、東泉土地改良区）</p> <p>R6.3.1 市 HP に事業内容公開</p>		
<p>成果及び評価</p> <p>① 成果・効果</p> <p>② 成果等測定方法</p> <p>③ 評価</p>	<p>① 土地改良区における農業水利施設の維持管理費を補助するに至り、営農に係る金銭的負担軽減に繋がった（100%）。</p> <p>② アンケートによる確認</p> <p>③ 次年度以降の維持管理費のコスト削減や節電等の手段を検討する時間的猶予期間を設けることができた。</p>		
<p>課題及び方向性</p> <p>① 課題認識</p> <p>② 今後の方向性</p>	<p>① 概ね好評であった。</p> <p>② 電気料金の動向を注視しつつ、土地改良区の運営基盤の強化を含め、土地改良区に対する今後の支援策を検討していく。</p>		